

◆給付金口座登録で7500円分

マイナンバーカード

マイナンバーと一緒に公的給付金の受け取り用口座を事前登録した人に、政府が7500円分のポイントを付与することが決まりました。登録者の増加が狙いだ。登録は2022年度中に開始予定。抵抗感を示す人は多いとみられており、思惑通りの効果が得られるかどうかは見通せていない。

マイナンバーカード保有者への新たなポイント付与策

カードの新規取得で5000円分

健康保険証としての利用登録で7500円分

公的給付金の受け取り用口座の事前登録で7500円分

迅速化目的も抵抗感

政府、与党は10日、マイナンバーカード保有者に最大2万円分のポイントを付与すると決めた。内訳は①カードの新規取得で5千円②健康保険証としての利用登録で7500円③給付金用口座の事前登録で7500円。開始時期など詳細は決まっていない。

給付金用口座の事前登録制度は、5月成立のデジタル改革関連法に盛り込まれた。希望者は口座を一つだけ決め、マイナンバーカード保有者向けサイト「マイナポータル」などを通じて、マイナンバーと一緒に登録する仕組みだ。

新型コロナウイルス対策の一環10万円給付が遅れたのを教訓に、大災害時などに給付金を迅速に配れるようにするのが目的。政府は事前登録しておけば口座番号や通帳のコピーを役所に届ける必要がなくなり、役所側の事務負担も軽減する説明している。

口座的に使っている口座を知らなければ、新規開設した口座を登録することが可能。登録しても、支拂は漏洩していない。規開設した口座を登録することは可能。登録しても、支拂は漏洩していない。

ポイント付与、効果未知数

それでも抵抗感をぬぐうのは容易ではない。給付金用口座の事前登録とは別に18年が始まった。全ての口座とマイナンバーを意でひも付ける制度は低調だ。行政が国民の所得や資産を正確に把握すれば「課税が公平になる」「本当に困っている人に手を差し伸べられる」という推進派の主張は漫透していない。抵抗感の背景にはマイナンバー制度の複雑さや分かりにくさがある。政府はポイントだけに頼らず、一ト音が苦手な人も理解できる十分な説明をすることが求められそうだ。